

【 政 治 】

● 内政

- 1 政府、地方創生のための基金（CDF）増額予定
- 2 政府、CDF 利用実績を公表
- 3 大統領、4名の事務次官及び警視総監を更迭し人事を刷新
- 4 与党 UPND、3選挙区で実施した地方議会補欠選挙全てで勝利
- 5 政府、労働安全衛生の方針を制定

● 外交・対外関係

- 1 大統領、米国副大統領とバイ会談
- 2 大統領、モザンビーク大統領とバイ会談
- 3 駐ザンビア米国・中国大使会談
- 4 アイルランド国際開発・ディアスボラ担当大臣、来ザ
- 5 財務大臣、ワシントン訪問し世銀会議、IMF 会合へ出席
- 6 米国大使館、警視総監の交代について好意的にコメント
- 7 野党、米国大使館による警察トップ交代に関するコメントを非難
- 8 中国大使、中国はザンビアを独自に支援しており、内政に干渉することはないと発言
- 9 米国大使館、内政干渉との野党・中国の指摘に反論
- 10 大統領、第六回トランスフォーム・アフリカ・サミットへ出席のためジンバブエ訪問

【 経 済 】

- 1 燃料価格、下がる
- 2 不法鉱山採掘者が FQM 所有鉱山で不法採掘
- 3 複数の規制当局がビジネスの障害に
- 4 ZCCM-IH が Kansanshi の採掘権利率に合意
- 5 カマラ米副大統領の訪問によりクワチャ高騰
- 6 メイズ（とうもろこし）粉不足は密輸が原因
- 7 アングロ・アメリカン、その他 2 社が銅探査
- 8 政府、違法状態の 5 つの鉱山を閉鎖へ
- 9 年金の部分引き出し支払い始まる
- 10 電気料金、値下げ
- 11 債務再編提案を関係者へ送付
- 12 政府は肥料価格下落を期待
- 13 インフレ率 10.2%へ上昇

政治

● 内政

1 政府、CDF 増額予定

チコテ水産・畜産大臣は、地方創生のための基金 (CDF) について、現在の予算額 2 8 3 0 万クラフチャから、遠くない将来に 1 億クラフチャまで予算を増額すると発言した。政府は基金の拡充を基に、各地域での社会基盤整備・向上を図る考え。(4月9日付 Daily Mail)

2 政府、CDF 利用実績を公表

政府は、2022年12月時点で全国 156 地域の全域で地方創生のための基金 (CDF) の利用があり、教育環境、職業訓練やインフラ整備などの 3 2 0 0 件以上のコミュニティプロジェクトのために使われていると表明した。(4月13日付 Daily Mail)

3 大統領、4名の事務次官及び警視総監を更迭し人事を刷新

ヒチレマ大統領は、警視総監及び 4 名の事務次官を更迭した。また、他数名に関しても配置の転換を実施し、政府内の人事を刷新した。同時にヒチレマ大統領は、鉱山・鉱物開発省におけるライセンス発給のトラブルや混乱を収束させるように新次官に指示を発出した。また、インフラ・住宅・都市開発省の新次官には、官民パートナーシップ (PPP) 促進のスピードを上げるよう指示。また、保健省の新次官には、薬の調達が難航している問題について取り組むよう指示した。(4月15日付 Times of Zambia、Daily Mail)

4 与党 UPND、3選挙区で実施した地方議会補欠選挙全てで勝利

4月20日に施行された地方議会補欠選挙（3選挙区）において、与党 UPND は全選挙区での勝利を収めた。選挙は民主的に大きな混乱なく実施された。(4月22日付 Daily Mail)

5 政府、労働安全衛生の方針を制定

政府は、労働安全衛生の方針を制定し、労働者の保護強化に努めることを発表した。労働災害の補償や労働者の待遇改善につながることが期待され、発表の式典においては使用者代表・労働者代表・国際労働機関 (ILO) の代表それぞれから賛意が示された。(4月29日付 Times of Zambia)

● 外交・対外関係

1 大統領、米国副大統領とバイ会談

3月31日、第2回民主主義サミットのためにザンビアを訪問したカマラ・ハリス米国副大統領はヒチレマ大統領とバイ会談を実施した。会談の中では、米国によるザンビアへの支援策として、1 6 0 0 万 US ドルの汚職対策プログラム、アフリカ全体で 7 0 億 US ドルの官民投資から多くの裨益できるであろうことについて触れられるとともに、債務問題に関して主要債権国に対し、債務の減免措置を実施するよう強く求めた。(4月1日付 Daily Mail)

2 大統領、モザンビーク訪問

4月4日、モザンビークを訪問中のヒチレマ大統領は、ニュシ大統領と会談を実施し、両国間のビジネス連携の深化と、モザンビークでの平和を追求していく旨を表明した。また、4月5日には両国間の電力供給連携を強化する旨発表し、JICA 支援にて建設されたマプト・ガス複合式火力発電所をザンビア主要閣僚と訪問し、電力の安定供給に向けた取組の重要性を強調した。(4月5日付 News Diggers、4月6日付 Daily Mail)

3 駐ザンビア米国・中国大使会談

4月4日、駐ザンビア米国大使と中国大使が会談し、ザンビアへの支援体制について議論を実施した。主なテーマは反腐敗運動に関する支援と、ザンビア経済の発展のための支援策であった。経済支援を継続実施することで、外資の呼び込みを

励起し、それを基に国内雇用と経済成長を遂げていくことが、持続可能なザンビア経済の成長に重要なとの見解を示した。(4月6日付 Daily Mail)

4 アイルランド国際開発・ディアスボラ担当大臣、来ザ

4月6日、ザンビアを訪問中のフレミング・アイルランド国際開発・ディアスボラ担当大臣は会見において、ザンビア政府が導入を進めている無償教育の重要性について触れ、経済成長のために欠かせない軸の一つであると述べた。(4月7日付 Times of Zambia)

5 財務大臣、ワシントンを訪問し世銀会議、IMF会合へ出席

ムソコトワネ財務・国家計画大臣率いる政府高官団は、ワシントン DC を訪問し、世界銀行及び IMF の4月会合へ出席した。会合では債務再編について話し合われ、ザンビアにとって前向きな内容であったと同大臣は表した。(4月12日付 Daily Mail)

6 米国大使館、警視総監の交代について好意的にコメント

在ザンビア米国大使館は、ヒチレマ大統領が警視総監の交代を発表したことについて声明を発表し、新警視総監の任命は、法の支配の適用における公平性と、犯罪に対する説明責任を強化する機会であると述べた。(4月16日付 News Diggers)

7 野党、米国大使館による警視総監交代に関するコメントを非難

野党 PF は声明を発表し、前述の米国大使館のコメントについて、同大使館が現政権に迎合していると批判するとともに、国内治安及び内政に関する在外公館のコメントを歓迎しない旨表明した。(4月18日付 News Diggers)

8 中国大使、中国は内政に干渉することはないと言及

駐ザンビア中国大使は、中国政府は、ザンビアが自らの国情に合った発展の道を自主的に選択することを支持し、決してザンビアの内政に干渉したり、ザンビア政府の決定について無責任な発言をしたりすることないと述べた。(4月21日付 News Diggers)

9 米国大使館、内政干渉との野党・中国の指摘に反論

在ザンビア米国大使館は、野党・中国大使からの内政干渉との非難に対して、米国は長年にわたりザンビアの汚職対策にコミットを続けており、2021年の選挙以来、ザンビア政府が汚職撲滅を優先する中、同大使館は定期的に前向きなステップを称賛し、さらなる行動を促す発言をしており、今次の声明は内政干渉にはあたらないと表した。(4月24日付 News Diggers)

10 大統領、第六回トランスフォーム・アフリカ・サミットへ出席のためジンバブエ訪問

ヒチレマ大統領は、標題会合への出席のためジンバブエに赴いた。会合の中では、デジタル規制や政策、デジタルインフラへの資金調達、能力開発や技能開発に関する議論に焦点が当てられた。(4月26日付 News Diggers)

経済

1 燃料価格、下がる

エネルギー規制局は、ディーゼル価格を K29.25/L から K26.28/L、ガソリン価格を K28.52/L から K27.59/L に下方修正することを発表した。本修正は、クワチャ安にもかかわらず燃料の国際価格が下落し、タザマ・パイプラインが改修（原油輸送から完成品輸送への変換）されたためとした。また、今後特にディーゼル価格の低下に繋がるとした。(4月1日付 Daily Mail)

2 不法鉱山採掘者が FQM 所有鉱山で不法採掘

約 500 名の不法鉱山採掘者が FQM Trident Foundation 会社の採掘権保有地域に侵入し違法採掘していると言われている。同社のジョセフ・ングウィラ部長は、これら違法採掘者は採掘した鉱物を中国人に不法に販売していると推測した。(4月3日付 Daily Mail)

3 複数の規制当局がビジネスの障害に

商業・貿易・産業省のジョン・ムロンゴティ次官は、3月31日に開催されたビジネス規制評価局 (Business Regulatory Review Agency : BRRA)の規制当局フォーラムで、規制当局が民間セクターを疲弊させているとし、負担軽減のために各規制当局に対して、より効率的な運用を求めた。(4月3日付 Daily Mail)

4 ZCCM-IH が Kansanshi の採掘権利率に合意

Zambia Consolidated Copper Mines Investment Holdings (ZCCM-IH)は、カンサンシ (Kansanshi) の鉱山使用料を同鉱山の収益の 3.1% とすることを合意した。ZCCM-IH のダリカ・バンダ取締役会長は、同使用料は同鉱山の寿命である 2045 年まで 4 半期に一度支払われると声明で言及した。また ZCCM-IH は引き続き同鉱山の 20% の株を保有し 10 枠の取締役の内 2 枠を維持し、ガバナンスへの参加も継続するとした。(4月4日付 Daily Mail)

5 カマラ米副大統領の訪問によりクワチャ高騰

市場アナリストによると、対米ドル・クワチャ相場のクワチャ高傾向は、カマラ・ハリス米副大統領の訪問による市場の前向きな反応と (ザンビア政府による) 民主化サミットの主催によるものであるとした。3月に K21.43 に下落していた対米ドル・クワチャは 4 月 4 日付で K19 に高騰した。(4月5日付 Daily Mail)

6 メイズ (とうもろこし) 粉不足は密輸が原因

政府は、現在の国内のメイズ粉不足は窃盗・密輸による人為的な物であるとした。人口増加によるメイズ粉消費量の明らかな増加がある一方で、気候変動や農家投入物支援プログラムが上手く運営できず、近年ザンビアのみならずサブサハラ全体でメイズ生産の減少が見られる。政府は、メイズの最低購入価格を設定し農家からメイズを購入し、また適正小売価格を設定し家庭の支出負担を抑えている。(4月10日付 Times of Zambia)

7 アングロ・アメリカン、その他 2 社が銅探査

北西部州ムウィニルンガ郡のハリソン・カマナ郡長官は、アングロ・アメリカン社 (Anglo American Corporation)、リオ・ティント社 (Rio Tinto) 及びザムソート社 (Zamsort) が同郡で鉱物探査を行っていると説明。同地域は地質学的に、銅、金、コバルト及びその他の鉱物が豊富とした。(4月18日付 Times of Zambia)

8 政府、違法状態の 5 社の鉱山を閉鎖へ

政府は、違法状態の 5 社の鉱山会社の運営を停止した。グリーン・経済環境省が鉱山会社の検査を行った際、環境影響評価報告書を保持しておらず、ザンビア環境管理局 (Zambia Environmental Management Agency) から営業許可を得ていないことが判明した。右 5 社は、Oplant Wealthy Investment Limited, Trustone Mineral Resources, Infracoil, Geo Investments Limited 及び Chimental Zambia Limited である。(4月20日付 Times of Zambia)

9 年金の部分引き出し支払い始まる

年金拠出金の部分的引き落としを認める新たな法律に基づき、一回目の支払いが行われた。国家年金スキーム局 (National Pensions Scheme Authority: NAPSA) は昨日 (21 日) 合計 130 万クワチャを 27 名に支払った。(4月22日付 Daily Mail)

10 電気料金、値下げ

エネルギー規制委員会 (Energy Regulation Board: ERB) は、全ての国民に電気を供給する、という政府政策の実現と低所得者層が受けける生活費高騰の影響を緩和するために、電気料金を K47/100KWH から K40/100KWH に値下げした。同委員会は、小規模ビジネスに対しても、同様の措置をとることを示した。(4月22日付 Times of Zambia)

など、非食料品の価格上昇に起因している。(4月28日付 Daily Mail)

(了)

11 債務再編提案を関係者へ送付

政府報道官は、24日、公的債務債権者に対し債務再編提案書を送ったと発表した。ムソコトワネ財務・国家計画大臣は、今月ワシントンで開かれた世銀及び IMF 会議の折、同大臣の代表団がザンビアの公的債権者委員会の議長と面談し、債務再編過程のスピードアップの必要性を協議したと説明。また、ザンビアの債務再編に関する建設的議論を受け、同委員会が今後数週間で適切な債務処理を協議する次のステップに向かうよう、ザンビアは公的債権者委員会が検討する具体的な再編提案を準備したとした。(4月26日付 Daily Mail)

12 政府は肥料価格下落を期待

政府は、肥料の国内生産能力拡大による肥料価格の低下を期待している。ヒチレマ大統領は、27日チアンガ郡で行われた肥料工場（当館注：中国資本のユナイテッド・キャピタル肥料）の起工式に出席し、十分な量の肥料が国内で生産されることは農民の肥料へのアクセスの要であり、また国内外の需要を満たす高い収穫量に結びつくと発言した。(4月28日付 Times of Zambia)

13 インフレ率10.2%へ上昇

政府は、4月のインフレ率が10.2%へ上昇したことを発表した。食品インフレ率は前月の11.8%から11.6%となる一方で、非食品インフレ率は、前月の7.3%から8.3%に上昇した。これは主に、家庭用電化製品や自動車の購入